

2023年度 事業報告書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)



学校法人 北陸大学

目 次

法人の概要	
1 . 基本情報	1
(1)法人の名称	
(2)主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス	
2 . 建学の精神等	1
(1)建学の精神・教育理念	
(2)使命・目的	
3 . 学校法人の沿革	2
4 . 設置する学校・学部・学科等	3
5 . 学校・学部・学科等の学生数の状況	3
6 . 収容定員充足率	3
7 . 役員の概要	4
8 . 評議員の概要	4
9 . 教職員の概要	4
10 . その他	5
(1)大学等との連携の状況	
(2)自治体、高校等との連携の状況	
事業の概要	
1 . 主な教育・研究の概要	6
(1)教育方針(三つのポリシー)	
2 . 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況 ..	8
(1)教育改革	
(2)学生支援	
(3)研究活動	
(4)国際化	
(5)社会連携・ネットワーク強化	
(6)入学者確保・広報・ブランディング	
(7)経営基盤強化	
財務の概要	
1 . 決算の概要	19
(1)貸借対照表関係	
(2)資金収支計算書関係	
(3)事業活動収支計算書関係	
2 . その他	26
(1)有価証券の状況	
(2)借入金の状況	
(3)学校債の状況	
(4)寄付金の状況	
(5)補助金の状況	
(6)収益事業の状況	
(7)関連当事者等との取引の状況	
(8)学校法人間財務取引	
3 . 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	27
(1)経営状況の分析	
(2)経営上の成果と課題	
(3)今後の方針・対応方策	

法人の概要

1．基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 北陸大学

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

住所：石川県金沢市太陽が丘 1 丁目 1 番地（〒920-1180）

電話番号：076-229-1161（代表）

FAX 番号：076-229-1348

ホームページアドレス：<https://www.hokuriku-u.ac.jp/>

2．建学の精神等

(1) 建学の精神・教育理念

『自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成』

本学の存在意義は「健康」な社会を形成するに足りる人材の養成に尽きます。健康は、人類が永遠に求め続ける理想像です。本学は、過去、現在、未来も「健康」を担う社会人を養成する大学として地域社会に存在を示して行かなければなりません。健康社会実現のために地域に貢献するグローバル人材を育成してまいります。

(2) 使命・目的

『健康社会の実現』

北陸大学開学式（1975 年 11 月）において、初代林屋亀次郎理事長は「人類の文化の躍進と福祉の向上に貢献する」とし、初代三浦孝次学長は「本学は、総合大学として発展するものであり、（中略）国民の健康に奉仕する目的をもつ」としました。身体健康のみならず、精神健康、健全な生活を営むことのできる社会の健康、つまり、建学の精神にも宿る「健康社会の実現」が本学の使命・目的です。

3. 学校法人の沿革

1975年 2月	学校法人松雲学園設置
4月	北陸大学開学 薬学部開設 薬学科(定員80人)・衛生薬学科(定員60人)計140人
1976年 4月	薬学部定員増 薬学科(定員120人)・衛生薬学科(定員100人)計220人
1979年 4月	大学院薬学研究科修士課程開設(定員20人)
1983年 4月	大学院薬学研究科博士課程開設(定員5人)
1985年 7月	学校法人北陸大学に法人名称変更
1987年 4月	外国語学部開設 英米語学科(定員120人)・中国語学科(定員40人)計160人
1990年 4月	外国語学部臨時定員増 英米語学科(定員165人)・中国語学科(定員55人)計220人
1992年 4月	法学部開設 政治学科(定員100人・臨時定員50人)・法律学科(定員100人・臨時定員50人)計300人
1994年 4月	留学生別科開設(定員30人)
1995年 4月	外国語学部英米語学科編入学定員設定(定員35人)
2001年 4月	薬学部定員増 薬学科(定員140人)・衛生薬学科(定員140人)計280人 外国語学部定員減 英米語学科(定員120人・臨時定員15人)・中国語学科(定員40人)計175人 法学部定員減 政治学科(定員100人・臨時定員15人)・法律学科(定員120人・臨時定員15人)計250人 外国語学部中国語学科編入学定員設定(定員10人)
2003年 4月	法学部編入学定員設定 政治学科(定員40人)・法律学科(定員80人) 留学生別科定員増(定員70人)
2004年 4月	外国語学部及び法学部の未来創造学部への改組・入学定員の変更 薬学部定員増 薬学科(定員230人)・衛生薬学科(定員230人)計460人 未来創造学部開設 未来社会創造学科(定員100人・編入学定員120人)・未来文化創造学科(定員100人・編入学定員45人)計365人
2006年 4月	6年制薬学部設置に伴う入学定員及び修業年限の変更 薬学部薬学科(入学定員306人)修業年限6年
2008年 4月	未来創造学部 新学科設置 国際教養学科(定員100人・編入学定員45人)・国際マネジメント学科(定員100人・編入学定員120人)計365人
2014年 6月	大学院薬学研究科(4年制)廃止
2017年 4月	医療保健学部開設 医療技術学科(入学定員60人) 未来創造学部の改組 未来創造学部国際マネジメント学科を経済経営学部マネジメント学科に名称変更・入学定員変更(入学定員200人・編入学定員123人) 未来創造学部国際教養学科募集停止 国際コミュニケーション学部開設 国際コミュニケーション学科(入学定員80人・編入学定員20人) 薬学部薬学科入学定員変更(入学定員220人)
2019年 4月	薬学部定員減 薬学科(入学定員200人) 経済経営学部定員増 マネジメント学科(入学定員230人・編入学定員123人)
2020年 4月	薬学部定員減 薬学科(入学定員160人) 経済経営学部定員増 マネジメント学科(入学定員290人・編入学定員123人) 留学生別科定員増 (入学定員150人)
2021年 4月	国際コミュニケーション学部 新学科設置 心理社会学科(定員45人) 薬学部定員減 薬学科(入学定員125人) 医療保健学部定員増 医療技術学科(入学定員65人) 経済経営学部定員減 マネジメント学科(編入学定員108人) 国際コミュニケーション学部定員増 国際コミュニケーション学科(編入学定員40人)
2022年 3月	未来創造学部国際教養学科廃止
2022年 4月	薬学部定員減 薬学科(入学定員105人) 経済経営学部定員増 マネジメント学科(入学定員305人) 国際コミュニケーション学部定員増 国際コミュニケーション学科(入学定員95人)
2023年 4月	医療保健学部 新学科設置 理学療法学科(定員60人) 薬学部定員減 薬学科(入学定員100人) 国際コミュニケーション学部定員増 心理社会学科(入学定員60人)

4．設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開設年月	学部・学科等	摘要
北陸大学	1975年4月	薬学部 薬学科	
	2017年4月	経済経営学部 マネジメント学科	
		医療保健学部 医療技術学科	
		国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科	
	2021年4月	国際コミュニケーション学部 心理社会学科	
	2023年4月	医療保健学部 理学療法学科	
別科	1994年4月	留学生別科	

所在地

太陽が丘キャンパス

経済経営学部、医療保健学部、国際コミュニケーション学部、留学生別科

石川県金沢市太陽が丘1丁目1番地(〒920-1180)

薬学キャンパス

薬学部

石川県金沢市金川町ホ3番地(〒920-1181)

5．学校・学部・学科等の学生数の状況

(2023年5月1日現在)

(単位：人)

学校	学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
北陸大学	薬学部	薬学科	100(注1)	65	910	476
		(編入学)	-	2		
	経済経営学部	マネジメント学科	305	242	1,421	1,096
		(編入学)	108	42		
	国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	95	45	410	309
		(編入学)	40	30		
		心理社会学科	60(注1)	52	150	154
	医療保健学部	医療技術学科	65	59	255	253
		理学療法学科	60(注1)	62	60	62
	合計		828	599	3,206	2,350
	留学生別科		150	44	150	63

(注1) 2023年4月1日に薬学部薬学科の入学定員を変更しました。(105人→100人)

2023年4月1日に国際コミュニケーション学部心理社会学科の入学定員を変更しました。(45人→60人)

2023年4月1日に医療保健学部理学療法学科を開設しました。(入学定員60人)

6．収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
北陸大学(留学生別科を除く)	78.1%	80.7%	77.7%	75.7%	73.3%

7. 役員の概要

◆定員数： 理事 7人以上12人以内、監事 2人

(2024年3月31日現在)

常勤・非常勤の別	役職名	氏名	担当する職務内容
常勤	理事長・学長	小倉 勤	法人を代表、業務を総理
常勤	理事	泉 洋成	労務、大学評価、渉外、学校法人出資法人
常勤	理事	大桑 和雄	広報、国際交流
常勤	理事	南野 茂	総務、人事、財務、創立50周年記念事業準備
常勤	理事	三浦 雅一	教育、研究、地域連携、情報
常勤	理事	木下 雅之	企画
非常勤	理事	野村 卓三	組織運営体制のチェック機能
非常勤	理事	西能 徹	組織運営体制のチェック機能
常勤	監事	周 航	法人の業務の監査、法人の財産の状況の監査、
非常勤	監事	石原 多賀子	理事の業務執行状況の監査

(理事 8人、監事 2人)

◆責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

責任限定契約

本法人は、非常勤理事である野村卓三氏、西能徹氏、及び非常勤監事の石原多賀子氏との間で、私立学校法第44条の2第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金120万円と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額が限度額となります。

役員賠償責任保険契約の状況

本法人は、役員等（理事・監事、評議員）及び学校法人を被保険者として、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3の規定による役員等賠償責任保険を保険会社と締結しております。役員等がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて3億円を限度に填補されます。

8. 評議員の概要

◆定員数： 15人以上25人以内

(2024年3月31日現在)

青野 縣一	小田原 実	林 洋一	油野 友二
泉 洋成	加藤 孝治	南野 茂	横山 亮一
浦 正明	木下 雅之	三浦 雅一	吉田 稔
魚 直樹	朽木 浩志	光本 泰秀	
小倉 勤	高橋 達雄	山崎 充浩	
大桑 和雄	並松 信久	山澤 千尋	

(21人)

9. 教職員の概要

(2023年5月1日現在)

専任教員数

(単位 人)

所属	合計	職位				
		教授	准教授	講師	助教	助手
薬学部	44	21	14	5	3	1
経済経営学部	25	11	5	3	6	
国際コミュニケーション学部	23	7	7	7	2	
医療保健学部	27	14	5	5	1	2
高等教育推進センター	3	2				1
国際交流センター	9		4	4	1	
留学生別科	2		1	1		
合計	133	55	36	25	13	4

※専任教員の平均年齢 50.0歳

非常勤教員数	90
--------	----

職員数

(単位 人)

区分	合計
専任職員	76
非常勤職員	5

※専任職員の平均年齢 46.4歳

10. その他

(1) 大学等との連携の状況

(2024年3月31日現在)

北陸大学は、下記の世界73校、日本3校の大学等とパートナーシップを結んでいます。

国・地域	学校名	国・地域	学校名
中国	北京大学	中国(つづき)	黒竜江外国語学院
	北京中医薬大学		肇慶学院
	北京語言大学		南京工業大学浦江学院
	北京第二外国語学院	日本	金沢医科大学
	蘇州大学		金沢大学
	上海外国語大学		北陸先端科学技術大学院大学
	常熟理工学院	アメリカ	カリフォルニア大学リバーサイド校
	安徽三聯学院		オハイオ大学
	西安外国語大学		ジョージタウン大学
	天津外国語大学		ハワイ・パシフィック大学
	青島科技大学		ハワイ大学マノア校
	四川外国語大学		カリフォルニア大学ロングビーチ校
	瀋陽薬科大学	オーストラリア	ウーロンゴン大学カレッジ
	東北師範大学		フリンダース大学英語学研究所
	瀋陽航空航天大学	ニュージーランド	マッセー大学
	瀋陽師範大学	イギリス	ロンドン・メトロポリタン大学
	瀋陽化工大学		リージェンツ大学ロンドン
	北華大学	ドイツ	ハインリッヒ・ハイン大学デュッセルドルフ
	吉林華橋外国語学院	スペイン	マドリッド自治大学
	延辺大学	ロシア	極東連邦大学
	大連外国語大学		ハバロフスク経済法科大学
	遼寧師範大学	タイ	ランシット大学
	大連大学		ウォンチャワリックン大学
	大連民族学院	インドネシア	ピナ・ヌサンタラ大学
	大連東軟信息学院		スラバヤ国立大学
	大連工業大学芸術与信息工程学院	マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学
	南京大学	カンボジア	パンニャサストラ大学シェムリアップ校
	江蘇師範大学		パンニャサストラ大学バタンバン校
	広東外語外貿大学		王立プノンペン大学
	温州医科大学	モンゴル	モンゴル人文大学
	南京農業大学	韓国	慶熙大学校
	首都体育学院		慶南大学校
	蘇州城市学院		東国大学校
	青島黄海学院		祥明大学校
	蘇州高博軟件技術職業学院	台湾	中国文化大学
	蘇州農業職業技術学院		建國科技大学
	河北外国語学院		淡江大学
	浙江越秀外国語学院		国立高雄第一科技大学

(2) 自治体、高校等との連携の状況

(2024年3月31日現在)

北陸大学は、下記の自治体、高等学校等と連携協定を締結しています。

区分	連携先	区分	連携先
自治体	金沢市	団体	石川県薬剤師会
	加賀市		福井県薬剤師会
	輪島市		富山県薬剤師会
	小矢部市		金沢青年会議所
高等学校等	富山県立滑川高等学校		協同組合兼六園観光協会
	石川県立金沢辰巳丘高等学校		卯辰山麓地区まちづくり協議会
	富山県立伏木高等学校		石川県臨床工学技士会
	私立金沢高等学校		石川県臨床衛生検査技師会
	私立富山第一高等学校	大学間連携	大学コンソーシアム石川
	私立神田女学園中学校高等学校		金沢市近郊私立大学等の特色化推進プラットフォーム
	私立鵬学園高等学校		
	私立小松大谷高等学校		

事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1)教育方針（三つのポリシー）

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

本学は、「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」を建学の精神・教育理念とし、大学の使命である「健康社会の実現」のために、グローバルな視点を持ちつつ地域に貢献する人材を育成することを目的としている。本学の各学位プログラムの課程を修了し、以下の資質・能力を備えた者に学位を授与する。

知識・技能

健康社会の実現のため、社会の一員としての使命感、責任感、倫理観を持ち、幅広い教養を身につけている。

専攻する学位プログラムにおける基本的な知識・技能を修得し、現実社会の中で適切に活用できる。

思考力・判断力・表現力

知識・技能や他者の意見に基づき、自らの考えを組み立て、効果的なコミュニケーションを通して表現・伝達できる能力を身につけている。

自分のおかれている状況から課題を発見・分析し、解決方法について客観的・多面的に考察できる能力を身につけている。

主体性・多様性・協働性

多様な文化・価値観を持つ他者に対して理解と共感を示し、ともに目標を達成しようとする協働力を身につけている。

自らを律し、主体的に考え、積極的に行動しようとする態度を身につけている。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

教育課程編成

本学では、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を養成するため、幅広い教養や専門教育の基盤となる一般教育科目、専門分野を体系的に学ぶ専門教育科目、その他必要となる科目を設置し、順次性のある体系的な教育課程を編成する。授業は、双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を適切に組み合わせて行う。なお、上級年次で展開する専門分野の知識・技能などを学ぶために、初年次では、設定した目標に向かって、主体的に行動できる習慣と自己管理能力を身につけられる教育を行う。学生の履修を支援するため、シラバスとともに、科目間の関連や学修の順序を履修系統図、ナンバリングや履修モデル等で明示する。

学修方法

全科目で、主体的・対話的で深い学びが実現されるように、能動的学修を取り入れる。

現実社会で活用できる知識・技能を修得し、社会の一員としての役割を自覚するために、地域・社会・海外等において、教室外学修プログラムを提供する。

主体的な学びの確立のために、すべての授業において、授業時間外学修を促進する。

学修成果の評価

授業科目のシラバスに評価基準を具体的かつ多面的に明示し、学生の成長を促進するための厳格な成績評価を行う。

ディプロマ・ポリシーで示された資質・能力の達成状況については、学修到達度調査や卒業論文、卒業研究の成果物等によって評価する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）

本学では、ディプロマ・ポリシーに示した資質・能力を総合的に身につけている学生の育成を目指し、以下のような資質・能力・意欲を持った人を広く受け入れるため、多様な選抜方法により、多面的・総合的な評価を行う。

専攻する学位プログラムの教育内容が理解するために必要な基礎学力を身につけている人
自らの考えを順序立てて伝えることができる人

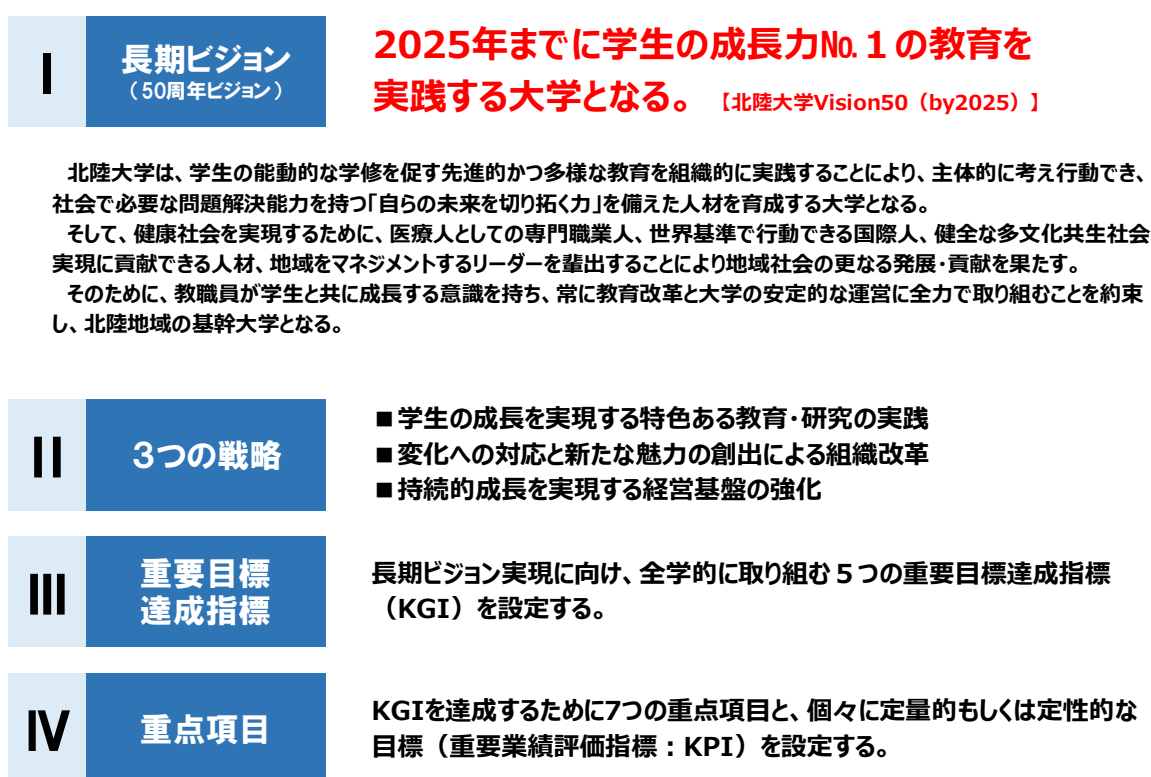
多様な文化・価値観を持つ人々に対して理解と共感を示し、他者と協力して何事にも積極的に取り組む意欲のある人

2. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

2016年度に創立50周年（2025年度）までの「長期ビジョン」を策定し、2017年度から2020年度までの4か年にわたる「第1期中期計画」を終え、現在、2021年度から5年間の第2期中期計画を推進しています。次のとおり重点項目を定め、重要目標達成指標（KGI）、重要業績評価指標（KPI）、行動目標・行動計画を設定し教育改革と大学の安定的な運営に取り組んでいます。

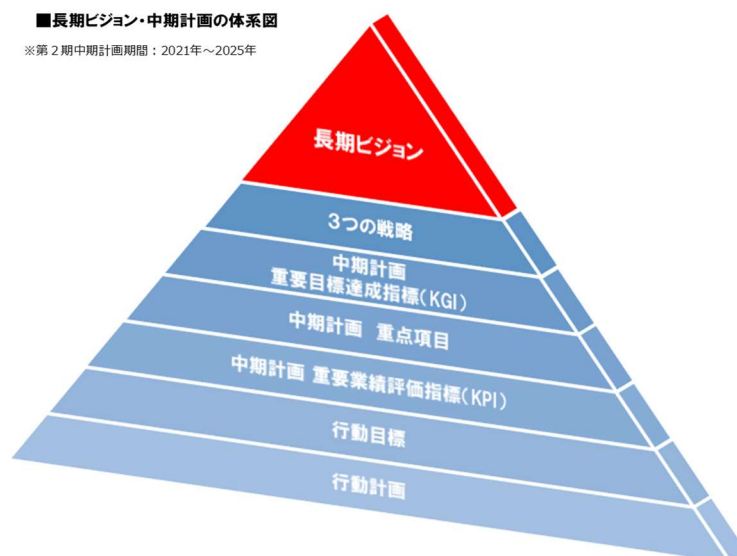
◆第2期中期計画（2021年度～2025年度）

学校法人北陸大学 長期ビジョン・第2期中期計画 概念図



■長期ビジョン・中期計画の体系図

※第2期中期計画期間：2021年～2025年



第2期中期計画における7つの重点項目

重点項目	基本方針
(1) 教育改革	学修者本位の教育への質的転換を目指し、教学マネジメント体制並びに内部質保証システムの更なる充実を図る。また、多様な教育体制の構築と地域社会との連携に取り組む。
(2) 学生支援	多様な背景を持った学生一人一人が、充実した学生生活を送ることができるよう支援を行うとともに、自らの未来を切り拓く力を備え社会で活躍できる人材を育成するための環境整備を行う。
(3) 研究活動	健康社会の実現のため、総合大学としての多様性を活かし、特色ある研究や地域の課題解決など社会ニーズに応える研究を推進する。研究の高度化を図り、質の高い研究成果を教育に還元し、社会実装に取り組み、地域社会の発展に寄与する。
(4) 国際化	「Global Eyes -金沢に学び世界にかける-」の教育スローガンの下、基礎学力、豊かな教養、優れた語学力、的確な判断力を持ち、地域並びに世界の発展に貢献できるグローバル人材を養成する。
(5) 社会連携・ネットワーク強化	医療、国際、経済経営の分野で質の高い特色ある教育・研究を行い、その成果を社会に還元し、地域と産業の活性化に寄与するとともに、地域社会に貢献できる人材育成を目指し社会連携活動の強化に取り組む。また、保護者に対する情報提供、要望・相談の受入れ体制、同窓会との連携及び卒業生に対する情報提供・支援の充実を図り、ステークホルダーとのネットワーク強化を推進する。
(6) 入学者確保・広報・ブランディング	デジタルメディア等を活用した広報を促進し、受験者及び保護者等との接触機会を増やすことで志願者の増加、入学者の確保を図る。併せて大学ブランドの構築を図る。
(7) 経営基盤強化	持続的成長を実現する経営基盤強化のため、社会及び外部環境の厳しい時代の変化に対応して健全で安定した財務基盤を構築維持するとともに、将来構想の推進をサポートできる財務体制を構築する。第2期中期計画実現のため、財務、組織、人事、ガバナンス等の経営基盤の強化を進める。

※詳細は大学ホームページに掲載

本年度は、第2期中期計画における3年目にあたり、2023年度事業計画に基づき実施した取組内容及び達成状況は以下のとおりです。

◆2023年度事業報告

(1) 教育改革

①学修者本位の教育の質の向上及び質保証体制の構築（全学）

- ・「2023年度全学的な教育編成・実施の方針」に則り、初年次教育の検証、充実を図りつつ、初年次教育と連動した体系的な専門基礎教育モデルを構築、実行した。
- ・「北陸大学FD・SD基本方針」及び「2023年度FD・SD活動方針」に則り、全学FD・SD研修会を5回実施、学部FD研修会については、それぞれ複数回実施した。
- ・「2023年度ICTを活用した教育促進計画」に基づき、ICT環境の整備を進めつつ、ICTを活用した授業設計や教育プログラムの構築を促進した。
- ・北陸大学アセスメントプラン及び各学部のアセスメント・マップに則り、学修成果の調査・測定や可視化、実施状況の点検を通じて、カリキュラムの検証を行った。また、「教

学マネジメント指針」(令和2年1月22日中央教育審議会大学分科会)に沿って、学修成果や教育成果の把握・可視化を行い、それらの情報を公表した。

- ・ IR 運営委員会において、分権型教学 IR データ分析基盤を運用し、各種分析を行った。また、その結果を基に、関係委員会で、FD 活動や教育改善、業務改善等を行った。

②多様な教育体制と社会との連携（全学）

- ・ 分野・学部等横断的カリキュラムとして実施している「北陸大学の学び」や情報リテラシー関係科目の検証・改善を行った。
- ・ 2024 年度からの副専攻制度導入に向けて、履修規程及び各学部履修細則等の整備を行うとともに、経済経営学部において副専攻プログラムを構築し、他学部に開放することとした。
- ・ 各学部が実施する教室外学修プログラムについて、2023 年度実績確認及び 2024 年度実施計画の確認を行った。
- ・ 2022 年度に開始した「北陸大学データサイエンス・AI 教育プログラム」が、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」リテラシーレベルの認定を受けるとともに、リテラシーレベルプラスに選定された。

③卒業時まで修得されるべき「薬剤師として求められる基本的な資質」を前提とした学習成果基盤型教育（Outcome-based Education）の実践及び初年次教育の充実による留年・中途退学の防止（薬学部）

- ・ 薬剤師として求められる資質を備えた人材を育成するため、入学前教育を起点に1年次から6年次まで順次性のある教育を行った。
- ・ 低学年での留年・中途退学の防止に向けた取り組みとして、1年次「基礎ゼミⅠ」で、「SEED プログラム」と「基礎学力強化プログラム」を導入した。SEED プログラムでは、薬学部での6年間の学びの基盤となるスチューデントスキル及びスタディスキルの修得、基礎学力強化プログラムにおいては、分析化学Ⅰ、無機化学、機能形態学Ⅰ、細胞生物学を強化対象科目に設定し、主に演習形式で授業を行った。また、「ピアサポート」や「オフィスアワー」、各学年科目担当教員が一か所に集まり質問対応を行う「出張オフィスアワー」を定期的実施し、正課外でも積極的に学習できる場を設けた。
- ・ 薬学共用試験について、OSCE 試験は対象者 90 名全員が合格したが、CBT 試験合格者は 86 名であった。
- ・ 第 109 回薬剤師国家試験について、新卒受験者 76 名中 57 名が合格した（合格率 75.0%）。
- ・ 2024 年度薬学教育モデル・コア・カリキュラム改訂版に基づき、新カリキュラム（カリキュラム 2024）の策定を行った。

④臨床検査学・臨床工学の知識・技能・態度を修得できる教育の推進及び初年次教育の充実による留年・中途退学の防止（医療技術学科）

- ・ 臨床検査学、臨床工学の両学問領域の知識・技能・態度を修得できるよう、講義、演習、実習を一体化した形で学修する教育を推進した。また、臨床工学の法改正に伴うカリキュラム改正、3年次からのコース制導入も予定どおり実行した。
- ・ 1年次生に対する初年次教育の一環として、主に生物学、化学、物理学、数学について、SA、学部教員及び高等教育推進センター教員による学修支援を行った。また、医療保健学

部教務委員会の下に設置した「初年次教育検討ワーキンググループ」において、初年次教育の効果検証を行うとともに、入学前教育、プレイスメントテスト、講義と連動した SA による学修支援等の改善、見直しを行った。

- ・初年次教育の充実に加え、定期的に学科会議を開催し、情報共有を行ったものの、3 年次生の進級基準未達者が例年よりも多い 6 名となり、全体の卒業・進級率は 92.6%に留まった。今後、学部教務委員会が中心となって、原因の分析と留年生対応を行う。
- ・4 年次の臨地（臨床検査学領域）・臨床（臨床工学領域）実習を予定どおり実施した。12 月には 2024 年度向けの実習指導者会議を開催した。また、3 月には学科独自の OSCE を実施し、臨地・臨床実習を行う際に必要な基本的能力の確認を行った。
- ・第 70 回臨床検査技師国家試験は、受験者（新卒）59 名中 41 名（合格率 69.5%）、第 37 回臨床工学技士国家試験は、受験者（新卒）58 名中 43 名（合格率 74.1%）が合格、両方のライセンスの取得率は 66.1%、いずれか一方のライセンスの取得率は 76.3%であった。また、第二種 ME 技術実力試験合格率は 82.8%であった。

⑤理学療法学の知識・技能・態度を修得できる教育の推進、臨床実習の円滑な実施に向けての体制構築、並びに初年次教育の充実による留年・中途退学の防止（理学療法学科）

- ・理学療法学の知識・技能・態度を修得できる教育の推進を図るために順次的・体系的な初年次教育を行った。
- ・1 年次生に対する初年次教育の一環として、主に生物学、化学、物理学、数学について、SA、学部教員及び高等教育推進センター教員による学修支援を行った。また、医療保健学部教務委員会の下に設置した「初年次教育検討ワーキンググループ」において、初年次教育の効果検証を行うとともに、入学前教育、プレイスメントテスト、講義と連動した SA による学修支援等の改善、見直しを行った。
- ・1 年次の臨床基礎実習を予定どおり実施し、実習終了後は、学科教員によるフィードバックを実施し、学びを深めた。
- ・初年次教育の充実に加え、定期的に学科会議を開催し、情報共有を行った結果、第 1 期生の進級率は 96.8%であった。

⑥簿記会計・情報（IT）等の基本知識の修得（資格取得）、社会の課題解決に取り組む実践的教育及び地域社会と連動した教室外学修プログラムの推進、並びに経済学科（仮称）及びマネジメント学科の新しいカリキュラムの導入準備（経済経営学部）

- ・各学期ガイダンスにおいて、資格検定試験による単位認定制度の周知を行い、14 名が申請を行った。また、各種検定試験の受験料補助制度についても周知を行い、前年度に比べて倍増となる 48 名が申請を行った。教育課程と連動する資格取得者は、在籍学生数 1,086 名のうち、延べ 258 名（23.8%）であった。
- ・地域社会と連動した教室外学修プログラムの促進を目的に、活動に対する補助制度を継続して実施した。2023 年度教室外学修プログラムの実施件数は 39 件となった。
- ・2023 年度北陸大学データサイエンス・AI 教育プログラム対象科目を開講し、156 名が修了した。併せて、2024 年度導入の新カリキュラムにおいて「北陸大学データサイエンス・AI 応用基礎（副専攻）プログラム」を策定し、実施することを決定した。
- ・2024 年度新カリキュラム導入に向けて、学則や各種関係規程の整備や教育プログラムの構築を行った。また、その際、新カリキュラムの教育課程と連動した資格検定試験が対象

となる単位認定制度についても改正した。

- ・退学者が増加傾向にあることから、学部教務委員会において分析を行うとともに、対応策についての検討を行う。

⑦実践的語学力・コミュニケーション力を養う教育及び地域・国際社会との連携した課題解決型学習・フィールドワークの推進（国際コミュニケーション学科）

- ・1年次において、英語・中国語2言語の集中的な学習を行った。コロナ禍により延期となっていた中国研修を再開した。また、2022年度に再開したアメリカ研修については、環境等の改善に伴い、参加者数を増加することができた。
- ・実践的な語学運用能力の向上を図るため、MOGUMOGUにおいて英語・中国語の語学学習支援プログラムを定期的実施した。また、地域の国際化に貢献するため、子供たちを対象に英語を使ったプログラム（ハロウィン企画等）を実施した。
- ・各種海外研修・留学が本格的に再開され、延べ41名が海外での活動に参加した。引き続き、安全・安心を最優先として、学生が個々の状況に応じたプログラムを選択できるよう、指導体制を整備する。
- ・語学運用能力を客観的に測定するため、外部試験（TOEIC及びHSK）の受験を奨励した。英語専攻3・4年次生のTOEIC750点以上取得者は13名（12.7%）であった。また、中国語専攻学生のHSK5級（210点以上）取得者は2名であった。

⑧心理学の基本知識・技能の修得（資格取得）、公認心理師対応学外実習の円滑な実施に向けての準備、並びに社会の課題解決に取り組むことのできる人材の育成（心理社会学科）

- ・学科の教育課程に沿って取得可能な各種資格等について、社会的必要性の理解を図るため、各学期のガイダンスにおいて、担任教員がカリキュラムツリー及びカリキュラムマップ等を活用した履修指導を行った。
- ・公認心理師資格取得に必要となる基礎資格に対応した科目の一つであり、かつ、4年次に実施される学外実習に参加するための必須科目となる「心理演習」を3年次生10名が履修し、基礎的知識等の修得及び社会的課題に対する意識の醸成を図った。
- ・心理学に関する知識・技能の修得状況を客観的に測定するため、心理学検定の受験を奨励した。1級を受検した3年次生2名は両者とも合格、また、2級を受検した2・3年次生9名のうち4名が合格した。

(2) 学生支援

①多様な学生の成長を促すサポート体制の整備（全学）

- ・多様な学生の支援として、北陸大学障がいのある学生支援規程を改正したほか、北陸大学障がいを理由とする差別の解消の推進に関する教職員対応要領等の制定を行った。また、既存の「障がいのある学生支援教職員のためのガイド」の見直しを行い、第3版として発行した。
- ・課外活動では、新型コロナウイルス感染症流行前の状態でクラブ活動や学園祭を実施し、環境面や予算面での活動支援を行った。
- ・図書館では、学生選書会や読書会等の学生参加型の企画を実施し、学生が主体的に学修する機会を提供した。また、不足している分野の資料の補充やレイアウトの一部変更等を実施するなど、環境整備を図った。

- ・令和6年能登半島地震に被災し、修学が困難となった学生を対象に、授業料の減免や見舞金を支給するなどの緊急支援を実施した。

②キャリア支援の強化（薬学部）

- ・薬学部の就職率は100%であった（就職者数÷就職希望者数）。
- ・薬剤師として求められる資質を備えた人材を育成するため、入学時から順次的・体系的に教育を展開し、個々の薬剤師となる志の持続を図ると共に、学生の職業意識の醸成に努めた。
- ・4年次から就職ガイダンスを実施し、早期から就職活動に対する意識付けを行うと共に、面接対策講座の中でオンライン面接に係る内容を設ける等、学生のニーズに合わせた就職対策を行った。
- ・高学年には採用に結び付く機会、その他の学年には業界の全般的取り組みが学べる機会として、全学年の学生を対象に、個別企業説明会を年間通じて実施した。2023年度は47社が説明会を行った。
- ・前年度まで3月に実施していた学内合同企業説明会を、2023年度は「薬学部業界仕事研究セミナー」に名称変更し、実施時期も2月に前倒しして2日間開催した。計60社の企業・病院にご参加いただき、5年次生を中心に学生とのマッチングの場を提供した。
- ・学生の県内定着促進協定事業の一環として、医療保健学部の学生と合同で、加賀地区の医療機関等を見学する「石川医薬ツアー」を行った。

③キャリア支援の強化（国際コミュニケーション学部・経済経営学部・医療保健学部）

- ・経済経営学部の就職率は99.2%、国際コミュニケーション学部の就職率は98.5%、医療保健学部の就職率は96.0%であった（就職者数÷就職希望者数 ※外国人留学生を除く）。
- ・石川県との間で、学生の県内定着促進協定を締結し、学内企業研究会等の充実、企業向け大学紹介冊子の作成、経済経営学部・国際コミュニケーション学部の学生を対象とした県内企業見学バスツアー、医療保健学部の学生を対象とした石川医薬ツアーなど、学生の県内定着促進に向けた取り組みを行った。今後も石川県との協力体制は継続していく。
- ・経済経営学部及び国際コミュニケーション学部の学生を対象として、年度初め（4月末）に、企業の人事担当者を講師に招き、採用活動におけるインターンシップの役割についてのガイダンスを行った。ガイダンスでは、人事担当者目線で学生にアドバイスを行うことによって、インターンシップの重要性の周知及び学生のインターンシップ参加促進を図った。
- ・公務員合格サポートプログラムの1・2年次生対象講座にオンデマンド授業を導入し、学生の利便性と学修効果の向上を図った。
- ・12月下旬に、県内外24社の企業人事等の担当者を面接官に招いて、経済経営学部及び国際コミュニケーション学部の3年次生対象のリアル面接練習会を開催し、学生は企業人事担当者による面接を体験した。
- ・留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト「Link KANAZAWA」を通じて、「留学生北陸3県ジョブフェア」、「留学生パネルプレゼンテーション」等の石川県での企業見学会等のイベントに留学生が参加した。

(3) 研究活動

①研究基盤の充実（全学）

- ・2023 年度科研費新規採択率（件数）は 25.7%（9 件）、科研費申請は、申請支援として希望者に対して計画調書のレビュー支援（外部委託）、研究者交流会（HuRNM）を実施した結果、申請率 35.4%（55 件）であった。
- ・HU ポータルにて外部研究資金の募集情報を計 70 件提供し、外部資金獲得金額は 5,350 万円であった。
- ・2024 年度北陸大学特別研究助成への申請は 5 件であった。学長主導の下で多種多様な視点から本学の使命・目的を目指す研究種目として「特別推進研究」を新設し、コア研究とモジュール研究を含め、8 課題が始動する。
- ・2024 年度から導入する「個人教育研究費新制度」は、研究業績プロに登録された業績に基づきポイント数を算出し成果に応じて加算配分するもので、その準備を行った。
- ・2023 年度より機器分析施設、動物実験施設、遺伝子組み換え実験施設が、薬学部附属施設から全学の附属施設となった。機器分析施設委員会は、医療保健学部からの申請により、新たに 7 台を中央機器として管理することとした。
- ・学術雑誌等のアンケート実施結果に基づき、研究活動に有益な電子ジャーナル、データベースの契約内容を見直し、利用促進の案内を行った。
- ・教職員研修規程に基づき自主研修、短期又は長期研修の利用者が微増したが、クロスアポイントメント制度の利用はなかった。高度研究支援・マネジメント人材の育成は、科研費申請、安全保障貿易管理、人を対象とする研究倫理審査に関するオンラインセミナーを職員が受講し専門知識の底上げを図った。

②社会に貢献できる研究の推進（全学）

- ・大学ホームページで公開している「TEACHER'S INTERVIEW（教員インタビューページ）」で、2023 年度は教員 14 人の紹介を行った。研究活動に係る情報発信として大学ホームページにおいて公開している研究テーマの更新を行い、研究関連のニュースを 32 件掲載した。研究成果発信として、昨年に引き続き特別研究助成発表会の開催、研究者交流会（HuRNM）を 3 回行った。紀要への投稿は、申込方法や査読手続きの見直しを行い、38 件となった。
- ・2024 年度に導入する新たな個人教育研究費新制度にて加算配分算定の対象となることを教員に周知し、学会等学外活動の促進を図った。研究活動助成費として外国学会発表渡航費補助は 7 名の利用があった。
- ・分野横断型共同研究として計 4 件（健康長寿総合研究グループ・特別研究助成【連携研究】3 件）を実施した。

(4) 国際化

①学生と教職員が共に国際的な価値観を身につけるための環境整備（全学）

- ・コロナ禍の出入国規制緩和を受けて、中国への入国がビザ取得を条件に緩和されたことから、現地協定校及び関係機関を訪問のうえ再開に向けた環境整備を行ったことにより、4 学部の中国研修及び平成遣中使スポーツ交流団（卓球）、教職員団として学生 61 名を派遣した。
- ・留学生募集強化を目的として、特別奨学金、内部進学制度等の新設に加え、新規協定校開

拓を実施し、新たに6校と大学間・部署間による協定書を締結するなど、現地での募集活動を積極的に展開した。

- ・薬学部において新たに留学生募集を開始するに際し、韓国教育機関と連携のうえ募集を行い、2名の留学生を受入れた。
- ・「世界の『二次元』事情」をテーマにオンライン交流会を開催し、本学のほか中国・タイ・韓国の学生らの発表を交えた学術交流を行った。

(5) 社会連携・ネットワーク強化

①社会連携活動の強化（全学）

- ・全学教育組織として、2023年4月に開設した健康未来社会実装センターでは、輪島市・加賀市との遠隔ロボット運動指導実践事業及びリハビリテーション関連機器開発実証事業を進め、金沢工業大学、金沢大学の学生や教員と交流を行った。
- ・連携先との活動件数は65件、参加学生数は300人となった。輪島市とは「健康フェア in 輪島」、金沢市とは「金沢マラソンにおける共同研究」及び、子ども対象プログラミング教育、小矢部市には講師を2回派遣したほか観光名所案内表示の中国語訳を行った。
- ・学生ボランティアは、金沢マラソン、外国人観光客通訳ガイド、日本語学習支援教室、加賀ロボレーブ国際大会通訳、石川県赤十字血液センター等へ275人を派遣した。
- ・地域課題解決に関する活動として、大学コンソーシアム石川の地域課題研究ゼミナール採択1件、金沢・いしかわフィールドワーク事業1件、加賀市との共同プロジェクト1件、学生の地域貢献活動に対する支援を行う学内制度「I(アイ)プラス・プロジェクト」採択3件を実施した。
- ・金沢市近郊私立大学等の特色化推進プラットフォーム事業の一環として、共同公開リレー講座を7月から2月の期間に10講座を実施し、受講生271人となった。

②保護者・卒業生及び企業等との連携（全学）

- ・松雲友の会（保護者会）主催の「地区別保護者懇談会」を全国4会場（金沢会場を含む）で実施した。昨年度と同様に対面開催のみならず、会場によっては、Zoomを活用したハイブリッド型方式を取り入れた。また、今年度からは保護者が参加しやすいよう担任教員とオンライン面談ができる機会を2日程設置するなど、開催方法を工夫した。
- ・保護者用「松雲友の会サイト」に、地区別懇談会で実施した教育講演会の動画や保護者向け最新情報等を掲載するなど、内容の充実を図った。また、昨年度開設した社会で活躍する卒業生の特集ページに、卒業生の近況を増やした。
- ・学内企業研究会では、前年度に続き、参加企業から本学卒業生を積極的に派遣してもらい、在学生と卒業生との交流の場を設けることにより、企業と本学の繋がりを強化した。

③生涯教育・社会人教育の推進（全学）

- ・公開講座は、83講座を開講し、受講者数は1,188人であった。
 - 【市民講座】夏季14講座（受講280人）、冬季11講座（受講288人）。
 - 【孔子学院講座】春季16講座（受講89人）、秋季18講座（受講92人）。
 - 【公開市民講座】北陸大学健康長寿総合研究グループ成果発表（受講43人）。
 - 【子ども対象講座】6講座（受講191人）。
 - 【大学コンソーシアム石川シティカレッジ】前期8講座（受講70人）、後期7講座（受講

90 人)。

【私大等 PF 共同公開講座】リレー講座のうち 1 講座を担当 (受講 16 人)

- ・ 社会人教育として私大等 PF 共同公開リレー全 10 講座を企画運営し、271 人の参加を得た。
- ・ 石川県薬剤師会、石川県病院薬剤師会の協力を得て薬剤師を対象とした「簡易懸濁法実技セミナー」を実施し 29 人が受講した。

(6) 入学者確保・広報・ブランディング

①学生募集活動の強化 (全学)

- ・ 2024 年度経済学科新設について、テレビ CM、Web、SNS 広告、金沢駅、富山駅、高岡駅、小松駅、福井駅の看板広告及び受験情報誌を活用して積極的に告知した。
- ・ 高校訪問は担当者の配置を見直し、北陸 3 県を中心に計画的に情報提供した。
- ・ 6 月に高校・予備校・塾教員対象説明会を開催した。また、早期から対面でのオープンキャンパスを実施した結果、参加した高校生は前年から増加した。
- ・ 高大連携校である金沢高校、小松大谷高校、鵬学園高校、富山第一高校との連携活動を積極的に行った。一部の高校では、連携活動による優遇制度等を集約した高校オリジナル冊子を生徒、保護者に配布した。

②大学ブランディング強化 (全学)

- ・ 長期ビジョンに掲げる「学生の成長力 No.1 の教育を実践する大学となる」の訴求を強化するため、ホームページ内にコンセプトページを新設、さらに、冊子を作成し、学生の成長を積極的に案内した。
- ・ 学内ブランディングとして、学生の成長を訴求するポスターを作成し、学内に掲示することで学生や教職員へのモチベーション強化に努めた。
- ・ 人事採用担当者用の本学 PR 冊子を作成し、配布することで大学の特長を企業に周知し、本学学生の就職活動支援の一助とした。
- ・ 社会人向けに、地域連携センターがInstagram「otonanochi (オトナノチ)」を開設し、教員の専門分野や研究、地域や企業等と連携した取り組み、学生ボランティアに関する情報発信を行った。

(7) 経営基盤強化

①財務基盤強化

- ・ 中長期財務計画 (2019 年度～2028 年度) に基づき、適正な運用を継続的に実施した。
- ・ 第 306 回理事会にて入学定員変更後の収支計画を反映した中長期財務計画 (第 2 次改訂版) について報告した。
- ・ 私立大学等経常費補助金は、特別補助において、私立学校等改革総合支援事業タイプ 3 (PF 型) の採択、数理・データサイエンス・AI 教育の充実、DX による教育の質的転換支援、令和 6 年能登半島地震の被災学生支援に係る取組等により増額を受けて 302,300 千円となった。また、文部科学省補助金として、高等教育修学支援制度による授業料等減免交付金 106,480 千円、2022 年 8 月の豪雨による災害復旧補助金 11,804 千円を受けた。
- ・ 2023 年 6 月から創立 50 周年記念事業募金を開始し、役員・教職員・在学生のご父母・卒業生・取引業者等に趣意書を送付し広く寄付金を募った結果、寄付金額は現物寄付を含め

92,402 千円となった。併せて、令和 6 年能登半島地震の義援金及び寄付金の募集を開始した。

- ・ 予算編成方針において入学定員に基づき「学生獲得目標人数」を設定し、入学者確保に対する意識を喚起するとともに、予算申請時に上限枠を設けた新たな申請方法を導入し、支出の抑制を図った。
- ・ 人事計画に沿った採用等の実施による人件費の適正な執行、予算執行の厳格な管理等により経費削減を行ったが、学生数の減少による学納金収入の減少により、経常収支差額は 6 億 1,548 万 3,233 円の支出超過となった。

②組織・人事・制度の全体最適化

- ・ 危機管理基本マニュアルを改正した。防災意識向上のため、学校法人北陸大学防火及び防災管理規程の構成員に教員を配置する改正を行い、令和 6 年能登半島地震の状況を受けて、防災備蓄品の追加、地震発生時の対応マニュアル作成を行った。
- ・ 理事・監事・評議員を対象に令和 7 年 4 月の施行に向け、改正私学法に関する研修会を実施した。学校法人北陸大学ガバナンス・コードの実施状況に関する点検・評価を行い、適合状況及び未達事項の対応方法を確認・共有し、結果を公開した。
- ・ 分権型教学 IR データ分析基盤を運用して各種分析を行い、FD 活動・研修会・教育改善・業務改善等に反映した。2023 年度自己点検・評価を行い、報告書を学内外に通知・公表するとともに、各部局に対する改善事項をまとめ、改善の実施を求めた。
- ・ 人事・給与システムの導入を企画し、2024 年度の稼働に向けて整備した。
- ・ 教員の業績評価及びティーチングポートフォリオとの連携可否について検討を進めている。
- ・ 教員の適正数、配置、及び採用計画、並びに事務組織の課題検証、及び適切な人員配置の検討を行った。女性教員の積極的応募を推奨し、2024 年 4 月入職予定者は 3 名となった。健康向上のための取組等として理学療法学科の教員の協力を得てヨガ教室の実施や定期健康診断時に健康相談ブースを設置、その他にもウォーキングチャレンジを企画し実施した。ワークライフバランスの実現に向け、年次有給休暇・代替休暇・振替休日の取得推進や周知を行った。また、勤怠システムの導入を企画し 2024 年度に稼働することとなった。
- ・ 引き続きワークフローシステムの利用を促進し、2024 年度稼働に向けた様式の整備を進めた。
- ・ 第 2 期中期計画（2022 年度）進捗状況を検証し、学内へ周知するとともに、学外へ公表した。

③キャンパス等の活用整備

- ・ 医療保健学部理学療法学科開設に伴い新校舎太陽が丘 4 号棟を竣工した。
- ・ 薬学キャンパス（老朽化による建替・改修等）、太陽が丘キャンパス（ゾーニング等）、松雲会館跡地、収益事業用地の計画等将来構想を踏まえたキャンパス・マスタープラン基本計画は、2023 年 10 月 2 日開催の常任理事懇談会で基本計画の報告を行い、今後の教育組織変更等の状況をみながら方向性を決定することとした。
- ・ 学修環境・情報環境の整備については、大学ネットワーク機器及び認証システムの更新、Zoom 利用による遠隔授業及びイベント・研修等教育利用の実施、全学部 PC 必携化に伴う無線 LAN 環境の増設等を実施した。
- ・ 太陽が丘キャンパス学生駐車場拡張整備事業は、石川県及び金沢市と許可申請等の手続き

を計画通り進めた。

④社会ニーズに適応した教育組織の将来構想の策定

- ・ 2024 年度から経済経営学部教育組織体制の充実を図ることを目的として、新たに経済学科を設置するため文部科学省へ届出を行った。
- ・ 2025 年度からの新たな教育組織体制整備・充実を図るため、文部科学省へ医療保健学部を基礎とした大学院「医療保健学研究科医療保健学専攻（仮称）」の設置認可申請を行った。
- ・ 近隣他大学においても教育組織の改編等が行われていることから、本学においても継続的に教育組織体制の充実を図るため、地域の進学動向等を把握したうえで、更なる発展に向けた方策の検討を行う。

財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

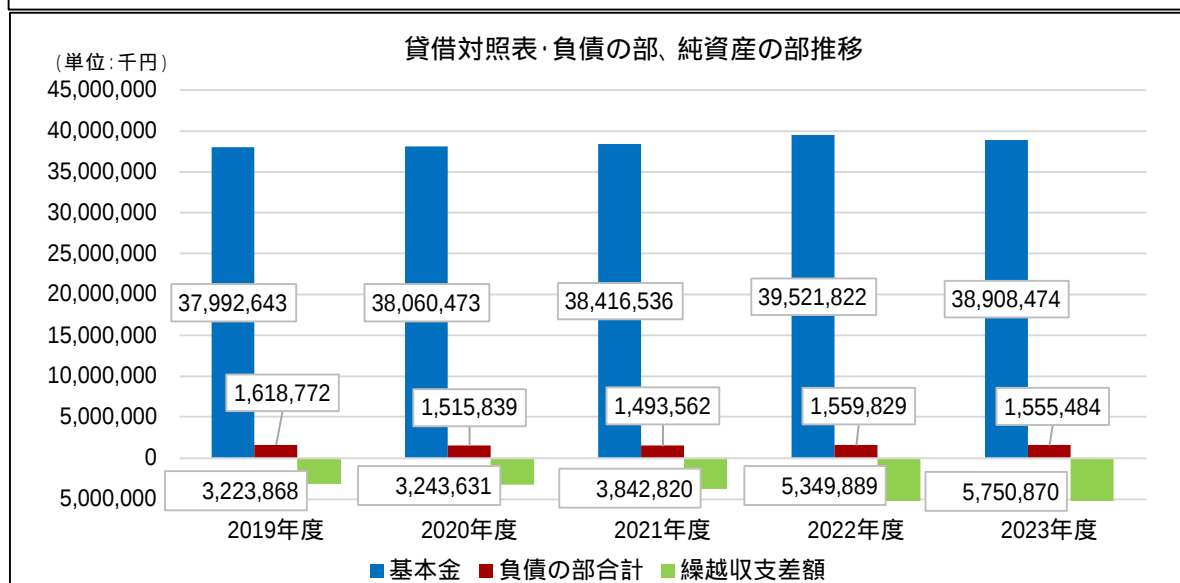
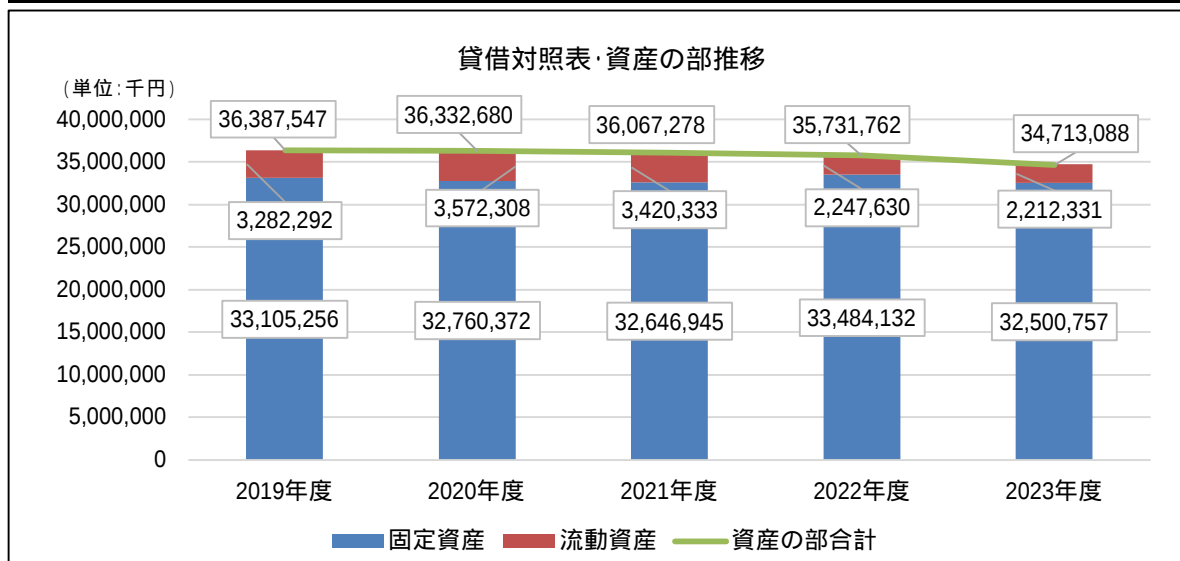
貸借対照表の状況と経年比較

固定資産は、銚子町校地進入路の私道移管や2022年3月に閉館した松雲会館有姿除却により9億83百万円減少しました。流動資産は35百万円減少し、資産の部は総額347億13百万円となり、前年度より10億19百万円減少しました。

負債の部合計は15億55百万円で、前年度より4百万円減少しました。純資産の部合計は331億58百万円で、前年度より10億14百万円減少しました。基本金は第1号基本金から松雲会館を取り崩したことにより6億13百万円減少し、繰越収支差額は57億51百万円の支出超過となりました。

(単位：千円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	33,105,256	32,760,372	32,646,945	33,484,132	32,500,757
流動資産	3,282,292	3,572,308	3,420,333	2,247,630	2,212,331
資産の部合計	36,387,547	36,332,680	36,067,278	35,731,762	34,713,088
固定負債	974,143	976,083	987,491	958,719	952,579
流動負債	644,629	539,756	506,071	601,110	602,905
負債の部合計	1,618,772	1,515,839	1,493,562	1,559,829	1,555,484
基本金	37,992,643	38,060,473	38,416,536	39,521,822	38,908,474
繰越収支差額	3,223,868	3,243,631	3,842,820	5,349,889	5,750,870
純資産の部合計	34,768,775	34,816,841	34,573,716	34,171,933	33,157,604
負債及び純資産の部合計	36,387,547	36,332,680	36,067,278	35,731,762	34,713,088



財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	91.0%	90.2%	90.5%	93.7%	93.6%
特定資産 構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	40.3%	40.3%	40.6%	41.0%	42.2%
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	9.0%	9.8%	9.5%	6.3%	6.4%
運用資産 余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.8年	3.9年	4.1年	3.9年	3.8年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	509.2%	661.8%	675.9%	373.9%	366.9%
総負債 比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.4%	4.2%	4.1%	4.4%	4.5%
前受金 保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	568.9%	762.5%	828.5%	448.2%	466.8%
基本金 比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	84.3%	84.0%	81.5%	74.6%	75.0%

(注) 「運用資産」= 現金預金 + 特定資産+有価証券

「外部負債」= 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務

「要積立額」= 減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

比率名	比率の用語説明と本学の状況	評価指標
固定資産 構成比率	固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。固定資産構成比率は低い方が良いとされている。本学は全国平均（86.1%）に比べ高い状態にある。	▼
特定資産 構成比率	特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。本学は、全国平均（23.2%）に比べ高く、中長期的財政支出に対する備えが充実している。	
流動資産 構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合で、資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。本学は、特定資産構成比率が高いため、流動資産構成比率が全国平均（13.3%）に比べ低い状態である。	
運用資産 余裕比率	「運用資産」から「外部負債（借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。本学は、全国平均（2.0年）に比べ高く、運用資産の蓄積が良好である。	
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合である。学校法人の資金流動性、短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。本学は、全国平均（263.2%）に比べ高く、良好な状態である。	
総負債比率	負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率である。本学は、全国平均（11.7%）に比べ低く、良好な状態である。	▼
前受金 保有率	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率である。本学は、全国平均（372.0%）に比べ高く、良好な状態である。	
基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。本学は、全国平均（97.2%）より高い状態にある。	
積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。本学は、全国平均（78.2%）に比べ低い状態である。	

「全国平均」は、2022年度医歯系を除く522大学法人の平均値である。

評価指標 評価は、それぞれの大学法人の特徴があり、一概にはいえないが、一般的には、は高い方が良い、▼は低い方が良い、～はいずれともいえないと考えられる。（以降の比率についても同様）

(2)資金収支計算書関係

資金収支計算書の状況と経年比較

学生生徒等納付金収入は、30億83百万円となり、前年度より12百万円増加しました。補助金収入は4億23百万円で、そのうち経常費補助金が3億2百万円、高等教育の修学支援制度による授業料等減免費交付金が1億6百万円でした。前年度繰越支払資金20億18百万円を加えた収入の部の合計は、58億94百万円となりました。

人件費支出は19億89百万円で、教職員人件費が増加しましたが、退職金支出の減少により、前年度より13百万円減少しました。経費支出は、前年度に比べ電気・重油等の光熱水費が値上がりし、また令和6年能登半島地震の被災学生支援奨学金等臨時の支出がありましたが、経費節減等により教育研究経費は57百万円減少、管理経費は、銚子町校地進入路私道移管に伴う整備、学生募集費等により17百万円増加しました。施設関係支出は59百万円、設備関係支出は74百万円となり、翌年度繰越支払資金は20億35百万円となりました。

(単位：千円)

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	3,620,634	3,493,443	3,175,386	3,071,069	3,082,845
手数料収入	49,273	40,253	35,915	34,926	31,943
寄付金収入	7,260	20,928	7,191	7,049	8,539
補助金収入	433,505	436,327	450,423	435,256	423,137
資産売却収入	6,745,806	15,257,684	12,401,972	6,028,742	433
付随事業・収益事業収入	21,423	16,468	21,359	21,695	35,989
受取利息・配当金収入	86,865	189,292	85,428	134,342	42,498
雑収入	91,952	135,570	185,357	142,813	139,605
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	522,337	422,531	377,574	450,348	435,865
その他の収入	294,080	139,387	257,758	226,189	196,062
資金収入調整勘定	636,472	637,530	552,272	469,526	520,829
前年度繰越支払資金	1,819,018	2,971,343	3,221,682	3,128,159	2,018,402
収入の部合計	13,055,679	22,485,694	19,667,774	13,211,063	5,894,488

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	1,904,592	1,956,407	2,060,927	2,002,604	1,989,447
教育研究経費支出	1,779,098	1,606,222	1,428,303	1,421,603	1,364,864
管理経費支出	371,786	286,840	295,522	309,630	327,073
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	99,700	92,525	371,765	1,103,313	58,686
設備関係支出	118,680	161,193	134,609	339,753	73,566
資産運用支出	5,751,860	14,972,292	12,191,371	5,961,642	0
その他の支出	112,395	246,888	111,667	112,472	115,148
資金支出調整勘定	53,774	58,355	54,548	58,357	69,341
翌年度繰越支払資金	2,971,343	3,221,682	3,128,159	2,018,402	2,035,044
支出の部合計	13,055,679	22,485,694	19,667,774	13,211,063	5,894,488

活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額は68百万円の収入超過、施設整備等活動資金収支差額は1億20百万円の支出超過となり、合計で53百万円の支出超過となりました。その他の活動による資金収支差額は69百万円の収入超過となり、合計で17百万円の収入超過となりました。この結果、翌年度繰越支払資金は20億35百万円となりました。

(単位：千円)

科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	4,190,881	4,079,077	3,835,296	3,699,304	3,692,281
	教育活動資金支出計	4,055,473	3,849,469	3,784,751	3,733,837	3,681,385
	差引	135,408	229,608	50,545	34,533	10,896
	調整勘定等	88,095	103,417	62	104,671	56,769
	教育活動資金収支差額	223,504	126,191	50,606	70,138	67,665
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	2,211,104	5,944,622	5,454,420	5,064,069	13,052
	施設整備等活動資金支出計	2,087,126	5,558,827	5,862,766	6,450,036	132,252
	差引	123,977	385,795	408,346	1,385,967	119,200
	調整勘定等	7,287	27,075	19,089	31,089	1,168
	施設整備等活動資金収支差額	131,264	358,720	389,257	1,354,878	120,368
小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		354,768	484,911	338,650	1,284,740	52,702
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	4,736,667	9,626,626	7,135,685	1,184,577	131,935
	その他の活動資金支出計	3,939,122	9,861,250	6,890,737	1,009,617	62,629
	差引	797,545	234,624	244,947	174,960	69,306
	調整勘定等	12	53	180	23	38
	その他の活動資金収支差額	797,558	234,571	245,127	174,983	69,344
支払資金の増減額(小計 + その他の活動資金収支差額)		1,152,325	250,339	93,523	1,109,757	16,642
前年度繰越支払資金		1,819,018	2,971,343	3,221,682	3,128,159	2,018,402
翌年度繰越支払資金		2,971,343	3,221,682	3,128,159	2,018,402	2,035,044

財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	5.3%	3.1%	1.3%	1.9%	1.8%
	教育活動資金収入計					

教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。本学は全国平均(13.4%)に比べ低い状態である。

(3)事業活動収支計算書関係

事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支差額が6億3百万円の支出超過、教育活動外収支差額が10百万円の支出超過となり、経常収支差額は6億13百万円の支出超過となりました。特別収支差額は、銚子町校地進入路の私道移管に伴う土地処分差額や松雲会館有姿除却により4億1百万円の支出超過となり、基本金組入前当年度収支差額は10億14百万円の支出超過となりました。基本金組入額合計は、47百万円で、第1号基本金に組み入れています。

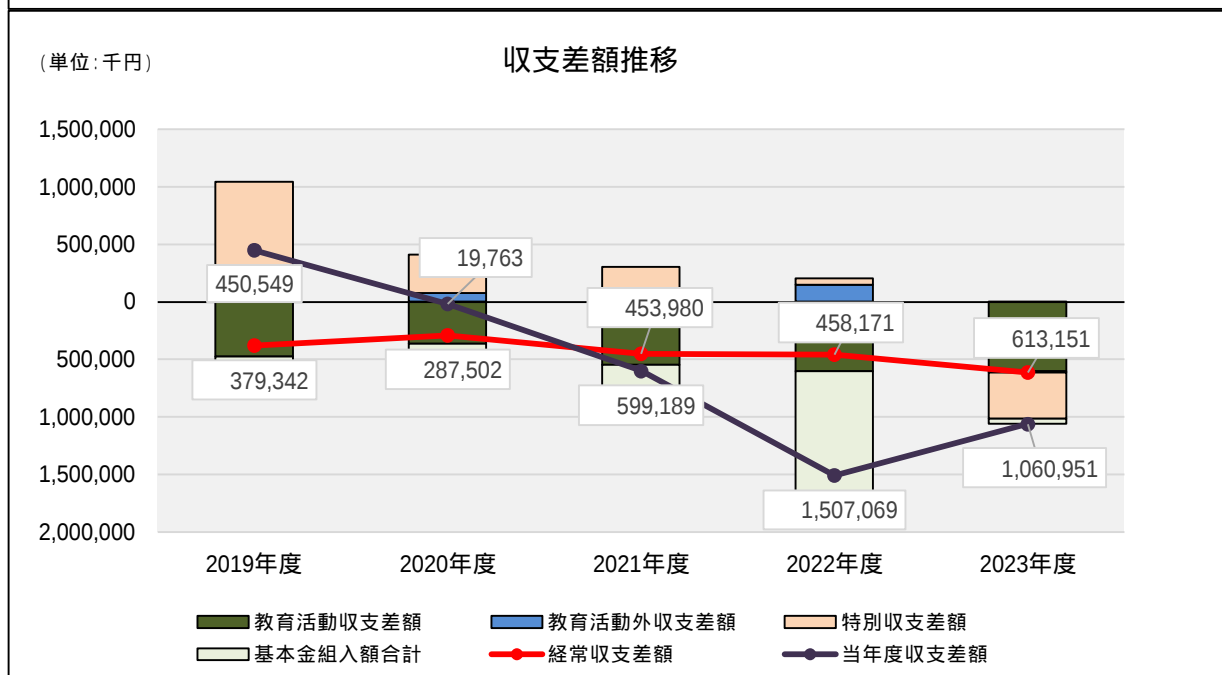
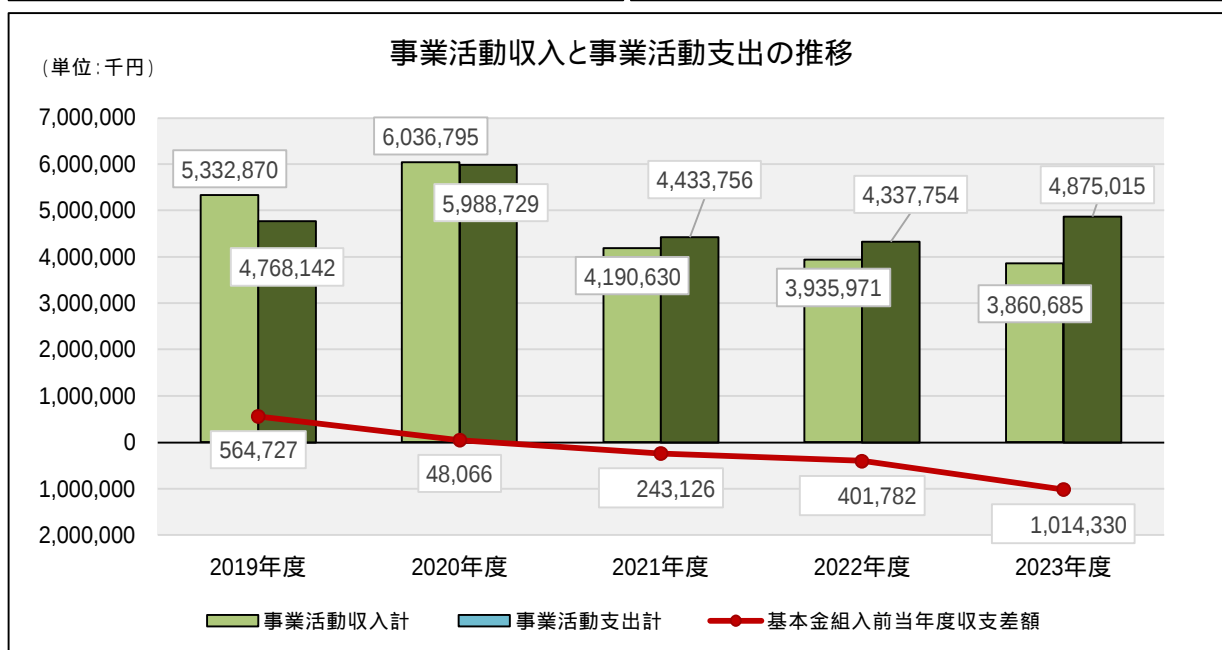
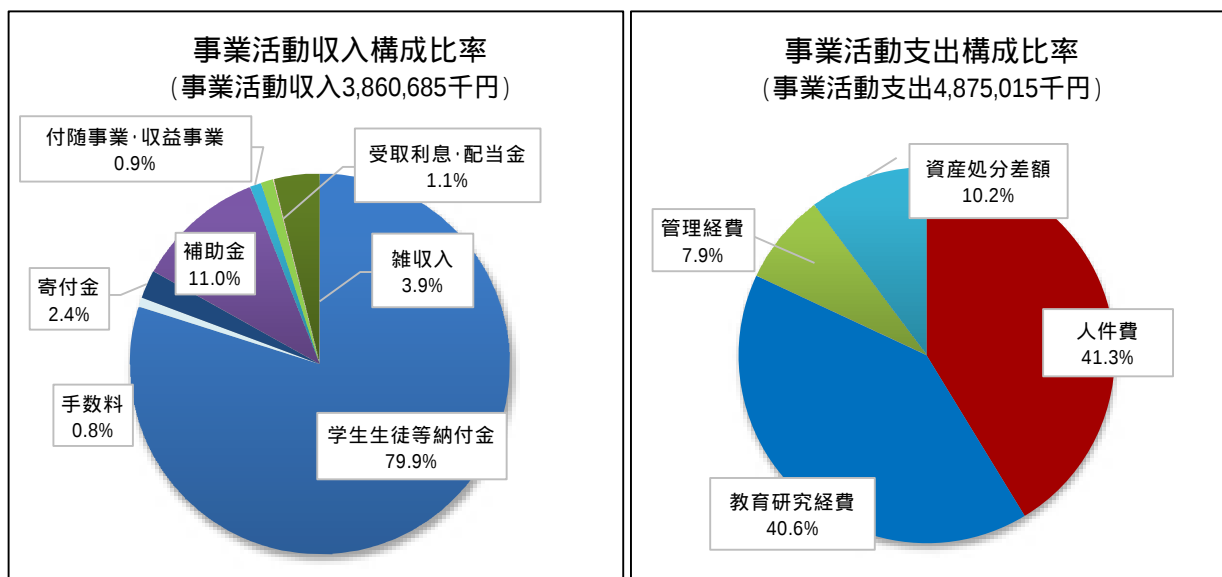
この結果、当年度収支差額は10億61百万円の支出超過となりました。前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、基本金取崩額6億60百万円を差し引き、57億51百万円の支出超過となりました。

(単位：千円)

	科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,620,634	3,493,443	3,175,386	3,071,069	3,082,845
	手数料	49,273	40,253	35,915	34,926	31,943
	寄付金	7,477	22,473	12,130	9,605	15,520
	経常費等補助金	413,227	385,033	419,037	435,256	411,333
	付随事業収入	8,598	4,150	12,410	8,190	19,939
	雑収入	107,985	142,615	190,106	143,912	150,355
	教育活動収入計	4,207,193	4,087,967	3,844,984	3,702,959	3,711,934
	事業活動支出の部					
	人件費	1,908,711	1,955,959	2,073,781	1,975,001	1,984,475
教育活動外収支	教育研究経費	2,334,018	2,142,898	1,958,900	1,974,126	1,952,459
	管理経費	443,497	352,221	360,136	358,663	377,673
	徴収不能額等	0	0	523	1,187	25
	教育活動支出計	4,686,225	4,451,078	4,393,341	4,308,977	4,314,633
	教育活動収支差額	479,032	363,111	548,357	606,018	602,699
	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	86,865	189,292	85,428	134,342	42,498
	その他の教育活動外収入	12,825	12,318	8,949	13,505	16,050
	教育活動外収入計	99,691	201,609	94,377	147,847	58,548
	事業活動支出の部					
特別収支	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	126,000	0	0	69,000
	教育活動外支出計	0	126,000	0	0	69,000
	教育活動外収支差額	99,691	75,609	94,377	147,847	10,452
	経常収支差額	379,342	287,502	453,980	458,171	613,151
	事業活動収入の部					
	資産売却差額	993,946	1,687,356	210,549	71,200	410
	その他の特別収入	32,041	59,863	40,720	13,966	89,793
	特別収入計	1,025,986	1,747,219	251,269	85,166	90,203
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	81,915	1,411,651	6,491	28,777	491,381
基本金関係	その他の特別支出	2	0	33,924	0	0
	特別支出計	81,917	1,411,651	40,415	28,777	491,381
	特別収支差額	944,069	335,568	210,854	56,389	401,179
	基本金組入前当年度収支差額	564,727	48,066	243,126	401,782	1,014,330
	基本金組入額合計	114,178	67,829	356,063	1,105,287	46,621
	当年度収支差額	450,549	19,763	599,189	1,507,069	1,060,951
	前年度繰越収支差額	3,833,930	3,223,868	3,243,631	3,842,820	5,349,889
	基本金取崩額	159,513	0	0	0	659,970
	翌年度繰越収支差額	3,223,868	3,243,631	3,842,820	5,349,889	5,750,870

(参考)

事業活動収入計	5,332,870	6,036,795	4,190,630	3,935,971	3,860,685
事業活動支出計	4,768,142	5,988,729	4,433,756	4,337,754	4,875,015



財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	44.3%	45.6%	52.6%	51.3%	52.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	54.2%	50.0%	49.7%	51.3%	51.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.3%	8.2%	9.1%	9.3%	10.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.6%	0.8%	5.8%	10.2%	26.3%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	91.4%	100.3%	115.6%	153.2%	127.8%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	84.1%	81.4%	80.6%	79.8%	81.8%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	2.4%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.1%	7.2%	10.7%	11.1%	11.0%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.4%	13.1%	13.5%	13.9%	14.4%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	8.8%	6.7%	11.5%	11.9%	16.3%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	11.4%	8.9%	14.3%	16.4%	16.2%

(注) 「経常収入」= 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

「寄付金」= 教育活動収支の寄付金 + 特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付

「補助金」= 経常費等補助金 + 施設設備補助金

比率名	比率の用語説明と本学の状況	評価指標
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。本学は全国平均(50.9%)に比べ高い状態にある。	▼
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。本学は全国平均(36.1%)に比べ高い状態にある。	
管理経費比率	管理経費の経常収入に占める割合を示す。本学は全国平均(8.5%)に比べ高い状態にある。	▼
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がる。本学は全国平均(4.6%)に比べ低い状態にある。	
基本金組入後収支比率	この比率は、一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられ、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入が著しく大きい年度において、一時的に急上昇する場合がある。本学は全国平均(104.7%)に比べ高い状態にある。	▼
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金は学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。本学は全国平均(73.5%)に比べ高い水準にある。	
寄付金比率	寄付金は私立学校にとって重要な収入源である。本学は、当年度多額の研究設備の現物寄付があり、全国平均(1.9%)に比べ高くなった。	
補助金比率	国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。本学は全国平均(14.4%)に比べ低い水準にある。	
減価償却額比率	減価償却額の経常支出に占める割合で、当年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。本学は全国平均(11.5%)に比べ高い状態にある。	~
経常収支差額比率	経常的な収支バランスを表す比率である。本学は全国平均(4.2%)に比べ低い状態にある。	
教育活動収支差額比率	本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。本学は全国平均(2.3%)に比べ低い状態にある。	

2. その他

(1) 有価証券の状況

総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,304,757,517	1,385,836,760	81,079,243
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	12,259,098,864	9,841,152,476	2,417,946,388
(うち満期保有目的の債券)	(3,978,460,000)	(3,043,619,500)	(934,840,500)
合 計	13,563,856,381	11,226,989,236	2,336,867,145
(うち満期保有目的の債券)	(3,978,460,000)	(3,043,619,500)	(934,840,500)
時価のない有価証券	60,158,546		
有価証券合計	13,624,014,927		

明細書

(単位 円)

種 類	当年度(2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	13,559,357,104	11,193,669,236	2,365,687,868
株 式	4,499,277	33,320,000	28,820,723
合 計	13,563,856,381	11,226,989,236	2,336,867,145
時価のない有価証券	60,158,546		
有価証券合計	13,624,014,927		

(2) 借入金の状況

該当事項はありません。

(3) 学校債の状況

該当事項はありません。

(4) 寄付金の状況

・ 特別寄付金	8,538,510 円
・ 現物寄付	83,863,650 円
寄付金合計	92,402,160 円

(5) 補助金の状況

・ 私立大学等経常費補助金	302,300,000 円
・ 授業料等減免費交付金	106,535,000 円
・ 私立学校建物其他災害復旧費補助金	11,804,000 円
・ 県内定着促進事業補助金	2,266,113 円
・ その他	231,600 円
補助金合計	423,136,713 円

(6) 収益事業の状況

本法人は、不動産業の収益事業を行っており、今年度の収益事業収入は16,050千円を計上しました。

(7) 関連当事者等との取引の状況

関連当事者

該当事項はありません。

出資会社

会社名	事業内容	資本金等 (出資割合)	主な取引の内容	保証債務等
株式会社 太陽アソシエイツ	学生寮の管理・運営、食堂・売店の 経営、警備・清掃業務の請負、損害 保険代理業務など	50百万円 (100%)	・業務委託 年間約118百万円 ・貸付金 1,105百万円 ・受取利息 約9百万円	該当事項はあり ません。

(8) 学校法人間財務取引

該当事項はありません。

3．経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1)経営状況の分析

2023 年度決算では、収容定員未充足による教育活動収入の減少が影響し、事業活動収支計算書の経常収支差額は約 6 億 1,315 万円の支出超過となりました。資金面では活動区分資金収支計算書の教育活動資金収支差額は約 6,766 万円の収入超過であり、貸借対照表関係の財務比率では、総負債比率が 4.5%と全国平均の 11.7%より低く、かつ運用資産余裕比率は 3.8 年と全国平均の 2.0 年より高く、借入金がないことから、現在の財務状況は比較的健全な状態にありますが、少子化等により経営環境が厳しくなる中、経常収支差額の抜本的な改善が急務となっています。

(2)経営上の成果と課題

2023 年 4 月に医療保健学部理学療法学科（入学定員 60 人）、2024 年 4 月には経済経営学部を経済学科（入学定員 140 人）を開設し、学部学科の改組を進め、入学者の確保に努めています。また、既存学部の学納金を見直し、2025 年度入学生から、経済経営学部・国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科の授業料を増額改定することを理事会で決定しています。経常収支を改善するためには、経常収入の 80%を占める学生生徒等納付金収入を安定的に確保する必要があり、入学者の確保が経営上の最重要課題です。

(3)今後の方針・対応方策

学生確保のためには、教育の質を保証し、老朽化施設の改修や ICT 環境の充実など教育環境の整備を行い、教育研究の質を向上させていくことが不可欠です。長期ビジョン「北陸大学 Vision50（by2025）」第 2 期中期計画の 3 年目を終え、7 つの重点項目を推進しているところですが、新型コロナウイルス感染症や令和 6 年能登半島地震など、予期しなかった外部環境の影響により計画の修正を余儀なくされています。「学生の成長力№1 の教育を実践する大学となる」ために、限られた予算を効果的に配分し、創立 50 周年に向けてチーム北陸大学が一丸となり、地域で必要とされる大学であり続けることを目指し、入学者の獲得に取り組みます。